

令和7年度 第1回

地域包括支援に関する会議

資料 2

3 議事

(1) 地域包括支援センター運営状況について

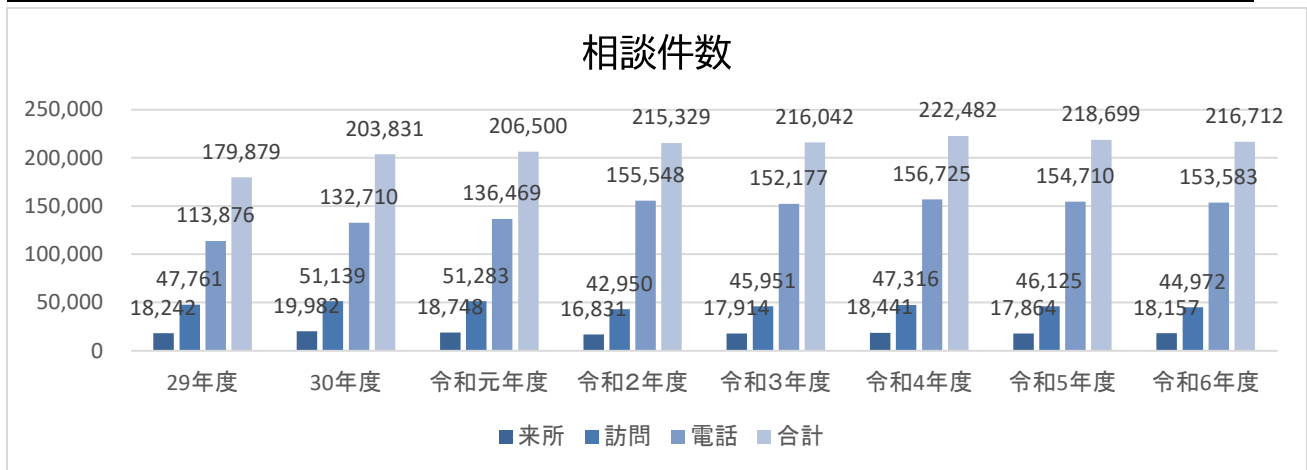
令和6年度 地域包括支援センターの運営状況について

■総合相談窓口としての役割■

1 相談件数(開庁日)

地域包括支援センター及び統括支援センターにおいて、直接受けた相談件数は、来所 18,157 件、訪問 44,972 件、電話 153,583 件の合計 216,712 件あり、前年度に比べ 1,987 件減少した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度増減
来所	18,441	17,864	18,157	293
訪問	47,316	46,125	44,972	△ 1,153
(うち複数職員での訪問)	(5,040)	(4,890)	(4,394)	△496
電話	156,725	154,710	153,583	△ 1,127
合計	222,482	218,699	216,712	△1,987



2 24時間365日緊急対応

地域包括支援センターの窓口業務時間外にかかってきた電話を、夜間・休日緊急対応施設へ転送し、相談対応した件数は、3,263 件だった。

このうち、緊急に対応が必要で、統括支援センターに連絡が入り対応した件数は、115 件である。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度増減
相談件数	3,577	3,297	3,263	△ 34
(うち、統括支援センター 対応依頼件数)	150	135	115	△ 20

3 相談件数合計

令和6年度の相談件数は、地域包括支援センター及び統括支援センターが直接相談を受けた 216,712 件と24時間365日緊急対応事業で受けた 3,263 件を合計し **219,975 件**である。
(令和5年度 221,996 件)

4 相談者数

令和6年度の相談者数は、合計 177,391 人で、前年度に比べ 1,796 人減少した。市民(本人・家族)・民生委員等からの相談が、全体の8割以上を占めている。

相談者	令和 4 年度	令和 5 年度	令和6年度	前年度増減
市民・民生委員等	153,387	153,018	149,392	△ 3,626
ケアマネジャー	7,847	7,476	5,824	△ 1,652
関係機関	24,844	23,971	22,175	△1,796
合計	186,078	184,465	177,391	△ 7,074

※主たる相談者を計上

※関係機関・・・医療機関・警察・行政等

5 相談内容

相談内容は、「最近家の中で転倒することが増えた。何か対応方法はないか」といった困りごとからの介護サービス利用に関する相談、「認知症状が激しくなり対応がわからない」などの認知症に関する相談、「敷地内外にゴミがあふれていて心配」「独居だが金銭管理ができなくなり生活に支障が出ている」などの対応が複雑困難な相談、「最近、見かけない」、「動けなくなっている」などの安否確認や救急搬送、「家族から暴力を受けている」など緊急性が高い相談まで内容は多岐に渡っている。

項目ごとには、介護保険制度や介護サービスなど、「介護保険」に関する相談が 246,355 件と最も多い。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度増減
介護保険	246,394	254,043	246,355	△7,688
医療・福祉	67,709	68,091	54,596	△13,495
認知症	12,449	13,047	9,541	△3,506
虐待に関する相談	6,387	7,602	5,271	△2,331
権利擁護	3,526	4,216	3,054	△1,162
その他	20,429	23,937	18,394	△5,543
合計	356, 894	370, 936	337,211	△33,725

※各項目内には複数項目があり、重複計上あり

■ 関係機関や地域との連携 ■

1 主な連携先

地域包括支援センターは、「地域包括ケアシステム」の核となるよう、関係機関や地域との連携を図っており、区役所各部署、ケアマネジャー、介護サービス事業者、医療機関（かかりつけ医）、民生委員等、福祉協力員、市社会福祉協議会、成年後見センター、権利擁護・市民後見センター、警察、法律関係者など様々な関係機関と連携している。

例えば、医療機関とは、医療情報の確認、サービスの種別の決定における相談など、在宅生活の継続や、生活習慣病の重症化予防など、適切な支援に向けた連携を行っている。

虐待等処遇困難事例では、方針決定や処遇など迅速な判断が必要であり、統括支援センターとの協議や行政サポート法律相談の弁護士に相談するなど、常に連携している。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度増減
地域包括支援センター・ 統括支援センター	37,429	24,859	23,778	△ 1,081
ケアマネジャー・ サービス事業者等	58,766	54,732	50,542	△ 4,190
医療機関等	10,805	10,394	10,142	△ 252
民生委員等	2,370	1,935	2,025	90
法律関係者	788	1,058	873	△185
警察	1,007	887	973	86

※重複あり

2 ケアマネジャー支援

各区において、市内で活動するケアマネジャーを対象に、「ケアマネジメントの質の向上」を目的とした、ケアマネジメント研修を実施している。研修は、全区で統一したテーマと、各区において要望の高いテーマを実施している。全区統一のテーマとしては、令和5年度に引き続き、介護予防や重度化防止の視点でケアマネジメントを行うために、「自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメント（生活習慣病予防・重症化予防）」、「感染症や災害に備えた支援」、「家族介護者支援」を取り上げ、各区で実施した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度増減
研修実施回数	28	27	25	△ 2
研修参加人数	1,524	1,393	1,388	△ 5
ケアマネ相談	2,461	1,758	1,545	△ 213

※ケアマネ相談：ケアマネジャーとしての業務上の書類の作成や介護報酬の考え方など制度的な内容等、個別事例にかかわる相談は含まない。主に、一人ケアマネジャーや主任ケアマネジャーが不在等の事業所に対して地域包括支援センターが助言を行っている。

3 地域への周知

単身高齢者等、地域での見守りが必要な相談事例は増えており、地域との連携は重要である。

地区民生委員・児童委員協議会及び校地区社会福祉協議会、グループホーム等の運営推進会議で情報共有を行い、地域のネットワーク形成に努めている。

令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、会議等へ積極的に参加している。

また、地域包括支援センターの職員は、市民センターでの健康教育や地域のサロン等高齢者の集いの場に出向き、専門職である地域包括支援センターの紹介や介護保険制度について説明を行うことで、地域住民への周知に努め、早期の相談につながる体制作りに努めている。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
会議等への参加(人)	22,583	26,632	28,024

※重複あり

4 会議等

(1) 地域ケア個別会議

地域包括支援センターが主催し、関係者、アドバイザー(専門職)が参加する地域ケア個別会議は、個別事例の検討を通して、自立支援に資するケアマネジメントの実践力の向上、地域課題の把握や、地域のネットワーク構築を目的に実施している。

地域包括支援センターにおいて、月1回の定例会議と必要に応じた随時会議を、令和6年度は568回(令和5年度は580回)開催している。

事例の選定にあたっては、要支援認定者の自立支援に向けた事例が大半を占めている。

地域ケア個別会議で出された地域課題は、区で開催している包括ケア会議で報告している。

地域ケア個別会議開催種別	令和4年度	令和5年度	令和6年度
定例開催	557	507	499
随時開催	54	73	69
合計	611	580	568

選定理由	令和4年度	令和5年度	令和6年度
要支援認定者	391	353	325
困難を感じている事例	241	232	237
地域課題	38	48	31

※重複あり

会議の機能	令和4年度	令和 5 年度	令和 6 年度
個別課題解決	600	563	556
ネットワーク構築	61	72	67
地域課題発見	52	57	41
地域づくり資源開発	11	17	5

(2)その他の会議

令和6年度は、地域ケア個別会議以外のその他会議として、グループホームや地域密着型サービスの運営推進会議、地区民生委員・児童委員協議会、校(地)区社会福祉協議会が主催の連絡調整会議、多職種連携会議等に 2,219回参加した。

このほかに、高齢者虐待の方針決定のためにコアメンバー会議を開催し、虐待の判断、分離の必要性の検討、対応者の調整、養護者(虐待者)に対する支援の検討などを行っている。

会議種類		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
その他会議(回)		2,188	2,248	2,219
内 訳	民生委員・児童委員協議会	312	308	285
	社協(ふれあいネットワーク)	32	29	31
	運営推進会議	691	686	659
	その他会議	1,153	1,225	1,244

■介護予防支援・介護予防ケアマネジメント ケアプラン作成数■

令和6年度の介護予防支援・介護予防ケアマネジメント(要支援1・2及び事業対象者)のケアプラン作成件数は、市全体で、107,913 件(月平均約 8,990 件)となった。

	令和4年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地域包括支援センター 作成分	60,111	58,339	57,230
居宅介護支援事業者作成分	53,517	50,742	50,683
合計	113,628	109,081	107,913
(参考)要支援認定者数※	17,259	16,496	16,486

※令和 4・5 年度:年平均、令和 6 年度:速報値の月平均